

《参 考 资 料》

参 考 資 料 目 次

1	子ども・若者プロジェクト	69
2	地域と学校の連携・協働体制	70
3	高校生の県内就職の状況	70
4	移住・定住に関する現状と主な取組	71
5	付加価値額と県民所得の現状と課題	73
6	価格転嫁の現状と課題	73
7	女性就業の現状と課題	74
8	若者（新規学卒者含む）の就業の現状と課題	76
9	産業人材の現状と課題	77
10	U I J ターン就職者の現状と課題	78
11	外国人人材の現状と課題	78
12	周産期医療体制	79
13	小児医療体制	80
14	医師確保の取組	80

1 子ども・若者プロジェクト

(1) 子ども・若者プロジェクトの本格展開（令和6年度）



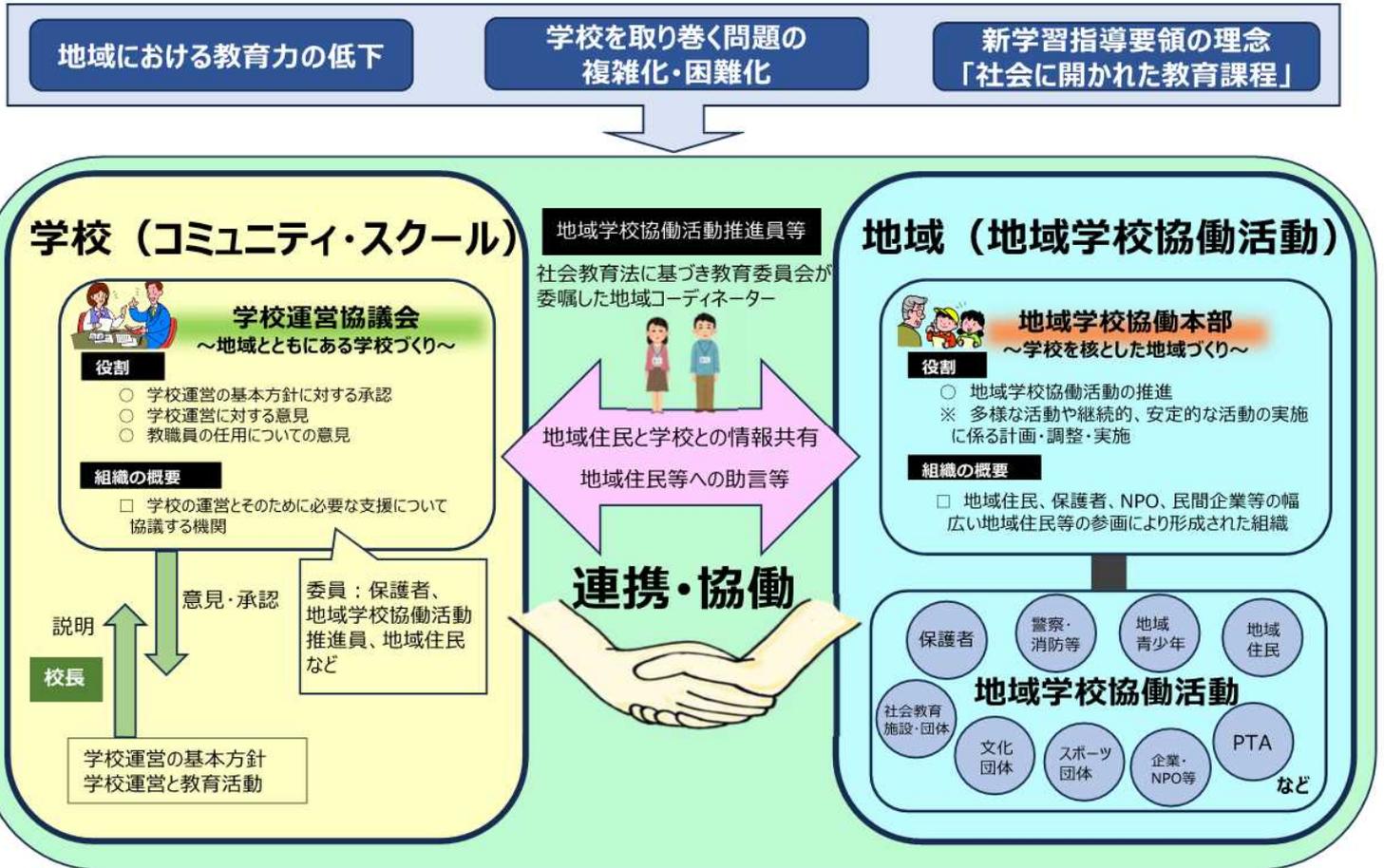
(2) 少子化の現状



- 合計特殊出生率は平成17年を底に、持ち直しの動きが見られたものの、近年は低下傾向。
- 令和4年の出生数は7,136人と、この30年間で41%減少、この10年間で28%減少。

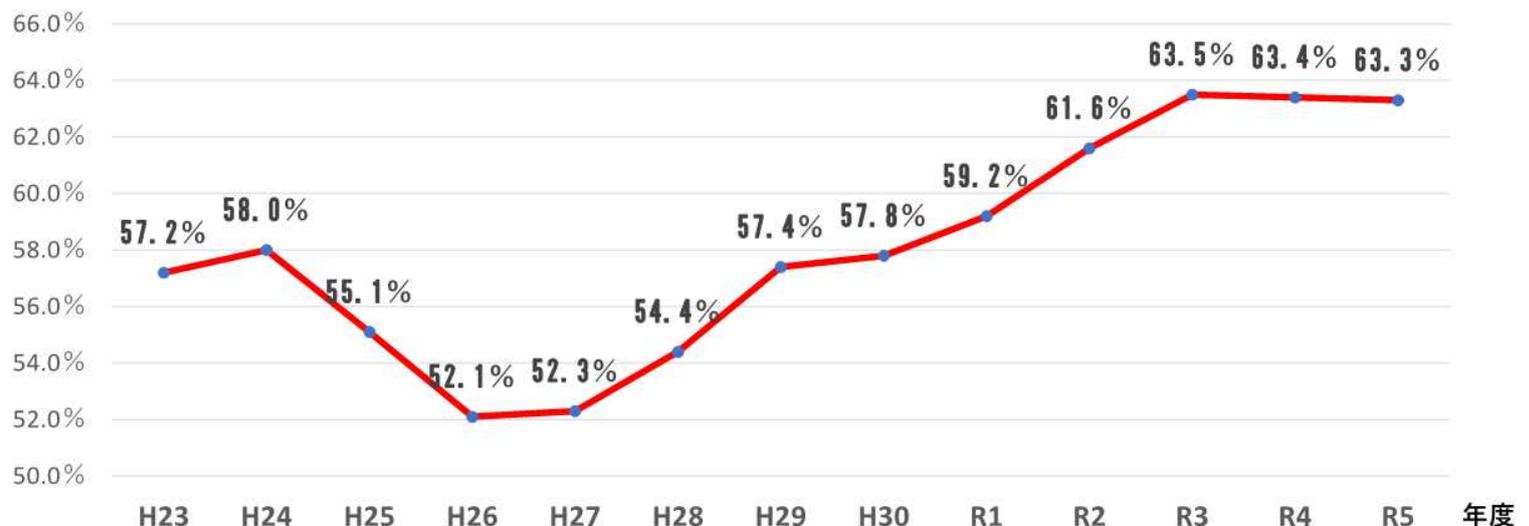
2 地域と学校の連携・協働体制

体制整備の背景及びコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進



3 高校生の県内就職の状況

(1) 県立高校生の県内就職率の推移



(2) 県内就職促進の取組

- ・ 就職支援エリアコーディネーターの設置（県内7地区）
- ・ インターンシップの実施
- ・ 企業見学会、職業講話の実施

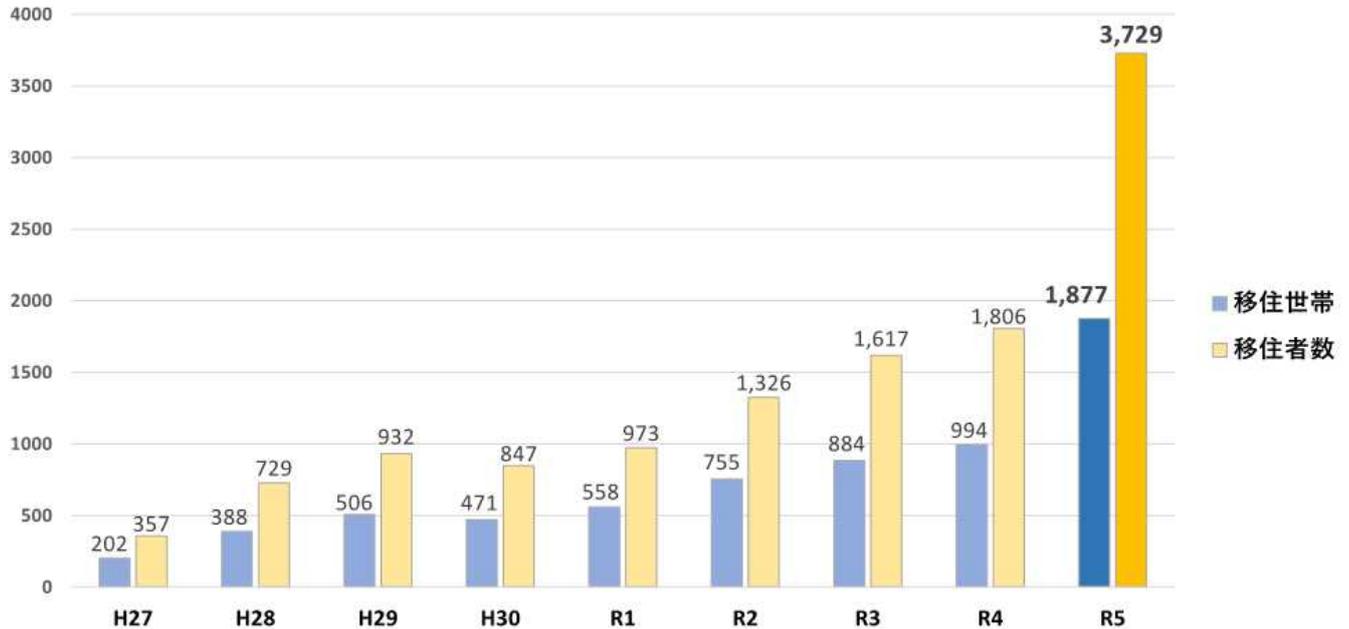
4 移住・定住に関する現状と主な取組

(1) 現状

① 移住実績の推移（県及び市町村が移住施策により把握した移住世帯数）

令和5年度実績は1,877世帯（3,729人）、対前年度比88.8%増（106.5%増）で過去最高。

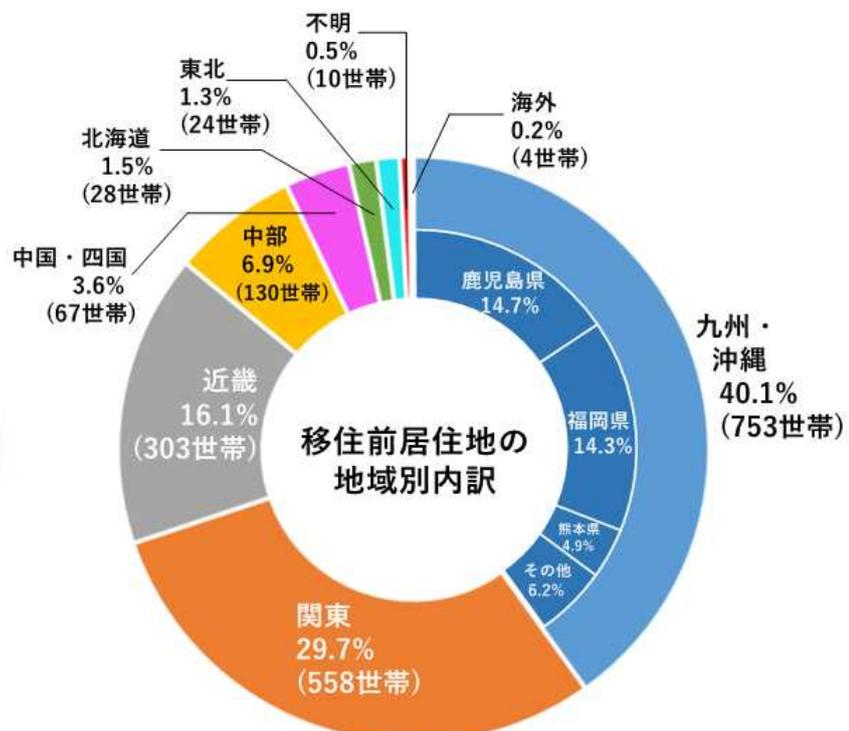
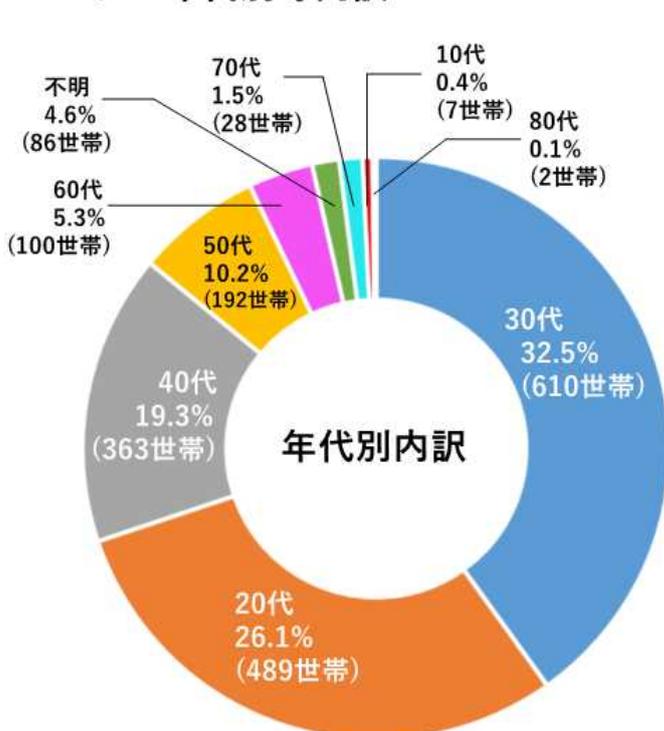
（世帯・人）



※ 移住の定義：本人（家族）の意思に基づき、定住することを目的に、県外から県内に生活の拠点を移すこと。

② 令和5年度移住実績

ア 年代別等内訳



イ 市町村別内訳

(単位：世帯)

市町村名	R3年度	R4年度	R5年度	市町村名	R3年度	R4年度	R5年度
宮崎市	307	368	395	新富町	9	10	32
都城市	210	232	1,034	西米良村	1	4	2
延岡市	43	50	103	木城町	6	7	4
日南市	44	58	63	川南町	31	26	21
小林市	15	19	11	都農町	15	19	13
日向市	25	23	26	門川町	4	5	8
串間市	10	10	8	諸塚村	4	11	8
西都市	21	32	31	椎葉村	3	9	12
えびの市	42	29	29	美郷町	12	10	9
三股町	5	9	4	高千穂町	13	3	3
高原町	16	9	4	日之影町	5	8	5
国富町	6	6	10	五ヶ瀬町	7	7	6
綾町	8	6	5	不明	12	14	15
高鍋町	10	10	16	合計	884	994	1,877

(2) 主な取組

戦略的な移住・定住

定住・定着

移住者層

R5：1,877世帯
 (R4：994世帯)
 (R3：884世帯)

移住世帯は増加傾向

移住検討層

関係人口層

一般層

移住者の定住・定着促進

宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業（103,549千円）

- ・移住サポーターによる移住者の相談体制の整備や移住者向け交流会の開催への支援
- 地域おこし協力隊定着促進事業（1,501千円）
- ・隊員の定着に向けた市町村担当者向けの研修会や隊員同士の交流会開催 等

本県への移住の促進・受入環境の整備

宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業（103,549千円）

- ・宮崎ひなた暮らしUIターンセンター（東京、大阪、福岡、宮崎）の運営
- ・都市部における移住相談会の開催、移住専門誌等を通じた情報発信
- ・市町村が行う移住・定住に係る取組への支援（都市部でのPR、空き家利活用等）
- 新** 移住者の受入環境づくりサポート事業（7,273千円）
- ・空き家の利活用啓発、市町村へのアドバイザー派遣
- わくわくひなた暮らし実現応援事業（461,669千円）
- ・移住支援金の支給と就業マッチング支援

関係人口の拡大

新 ひなた暮らし体験促進事業（8,280千円）

- ・地方の事業者と都市部在住者とのマッチングによる仕事と暮らし体験の促進

新 みやざきとのつながり創出プロモーション事業（28,400千円）

- ・都市圏におけるプロモーション、市町村と連携した交流会の開催

本県のファン層の拡大

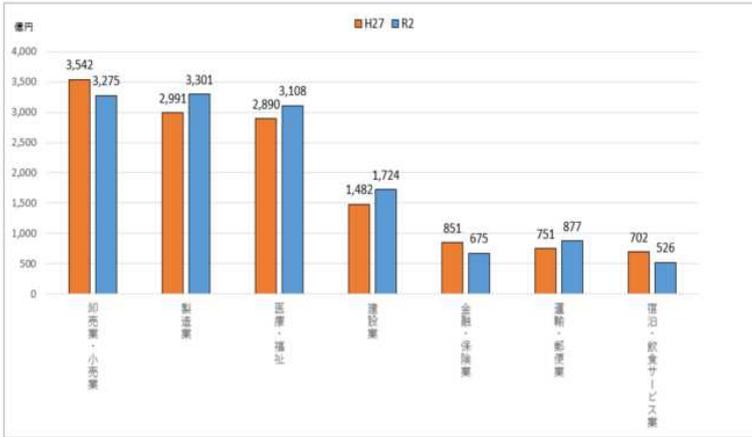
新 みやざきとのつながり創出プロモーション事業（28,400千円）

- ・都市圏におけるプロモーション、市町村と連携した交流会の開催

5 付加価値額と県民所得の現状と課題

(1) 現状

○産業別付加価値額（平成27年・令和2年）



【出典：経済センサス活動調査】

○事業従事者一人当たりの付加価値額（令和2年）

全国順位	都道府県	労働生産性
13	福岡県	477万円
18	大分県	470万円
31	佐賀県	431万円
35	熊本県	423万円
37	鹿児島県	416万円
40	長崎県	406万円
43	宮崎県	399万円
47	沖縄県	360万円
	全国	599万円

【出典：令和3年経済センサス活動調査】

○一人当たり県民所得（令和2年度）

全国順位	都道府県	県民所得
35	福岡県	263.0万円
36	大分県	260.4万円
38	佐賀県	257.5万円
40	熊本県	249.8万円
42	長崎県	248.3万円
44	鹿児島県	240.8万円
46	宮崎県	228.9万円
47	沖縄県	216.7万円
	全国	312.3万円

【出典：県民経済計算】

(2) 課題

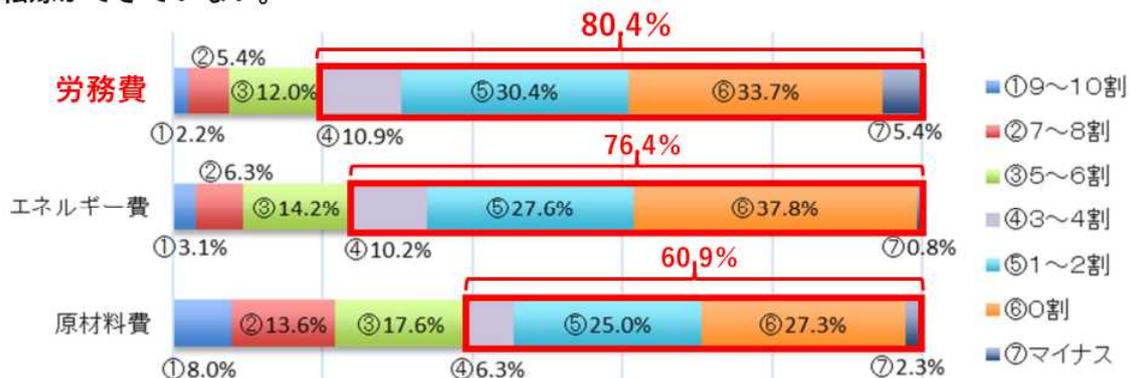
- ・事業従事者一人当たりの付加価値額は**全国第43位**、一人当たり県民所得は**全国46位**と下位にある。
- ・九州各県に比べ売上高が大きな企業が少ない。国内外から外貨を稼ぎ、大きな付加価値額を創出し、本県経済の中核を担う企業を育成する必要がある。

6 価格転嫁の現状と課題

(1) 現状

○価格転嫁の状況

- ・原材料価格の上昇や賃上げによる労務費等のコスト増の影響により、県内の中小企業・小規模事業者は、引き続き厳しい状況に置かれている。
- ・労務費については、転嫁率が5割未満（グラフの赤枠）の事業者が8割を超えており、コスト別で見ても最も転嫁ができていない。



（県内企業の価格転嫁に関するアンケート調査の結果より（調査期間：令和5年9月25日～令和5年11月30日））

(労務費の価格交渉における事業者の声)

- ・労務費については、自助努力で解決すべきとして、発注側企業から価格転嫁の交渉自体を拒否された。
- ・発注側企業に対して、労務費上昇分のエビデンスを示すことが出来ず、価格転嫁を諦めざるを得なかった。（価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査結果（中小企業庁）より）

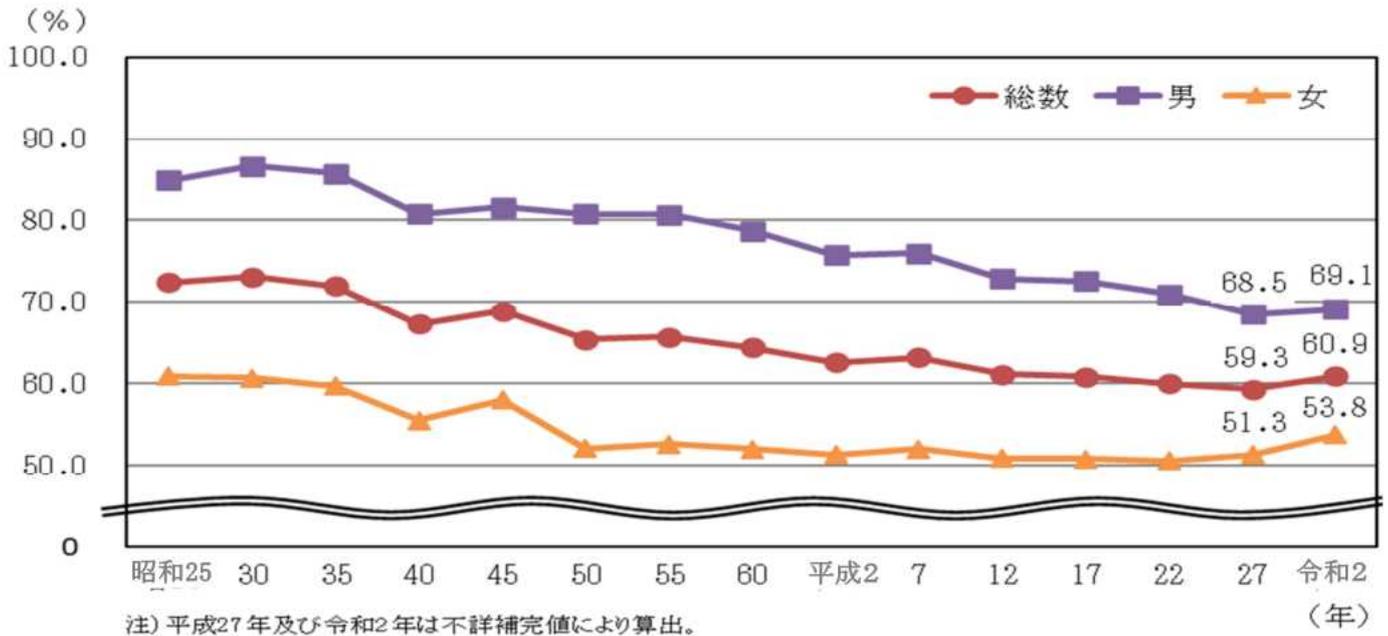
(2) 課題

- ・労務費等のコスト増加分を十分には転嫁できておらず、**転嫁率向上のための取組強化が必要**
- ・価格転嫁に必要な「商品・製品の原価構成」を踏まえた価格交渉が行われていない。

7 女性就業の現状と課題

(1) 現状

①労働力率の推移（男女別）

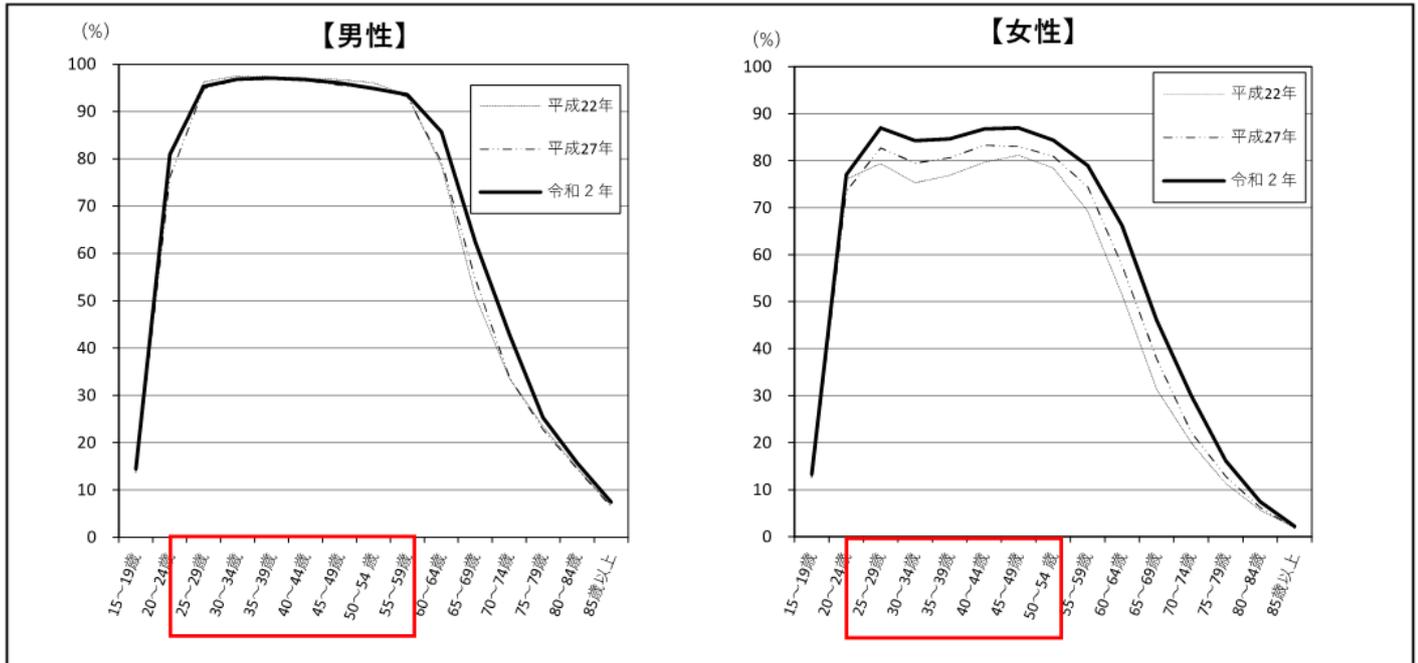


【傾向・ポイント】

【出典】総務省「令和2年国勢調査」

- ・令和2年の労働力率は60.9%で、前回調査よりも上昇
- ・男女別にみると、男性が69.1%（前回比0.6ポイント増）、女性が53.8%（前回比2.5ポイント増）となっており、男女共に上昇

②労働力率（年齢、男女別）



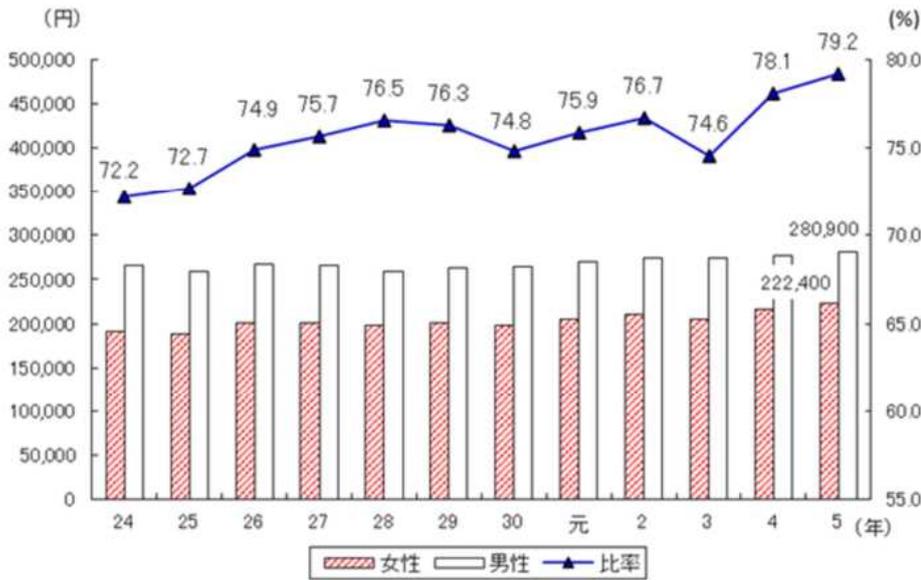
【出典】総務省「国勢調査」

【傾向・ポイント】

- ・本県の労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳～59歳までの各年齢階級で90%以上
- ・女性は、令和2年でみると25歳～54歳までの各年齢階級で80%以上で、平成27年と比べると、全ての年齢階級で上昇し、また、M字カーブの底が上昇

③賃金（男女別）

■男女の賃金（所定内給与額）の比較の推移（宮崎県）



■男女の賃金（所定内給与額）全国との比較（令和5年）

	宮崎県	全国
男性	280,900円	350,900円
女性	222,400円	262,600円
男女間賃金格差 (男性=100)	79.2	74.8

【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

【傾向・ポイント】

- ・令和5年の男女間の賃金格差は、男性の給与水準を100とした時に、**本県の女性は79.2、全国の女性は74.8**となっている。

④管理的職業従事者に占める女性割合

	昭和60	平成2	7	12	17	22	27	令和2
宮崎県	8.7	9.4	10.1	11.0	11.4	14.5	16.6	15.5
全国	9.0	9.2	9.8	11.2	11.9	14.0	16.4	15.7

※平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

【出典】総務省「国勢調査」

※各年10月1日現在

※「管理的職業従事者」とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。

【傾向・ポイント】

- ・緩やかな上昇傾向にあるものの、女性の参画が十分に進んでいない状況

⑤県内事業所における育児休業取得率（男女別）

	平成30	令和元	2	3	4	5
男性	5.6	10.2	15.8	16.6	25.8	36.4
女性	82.7	91.8	97.0	97.6	98.4	98.5

【出典】宮崎県「労働条件等実態調査」

【傾向・ポイント】

- ・男女とも年々上昇しているが、**男性は女性と比べると低い状況**

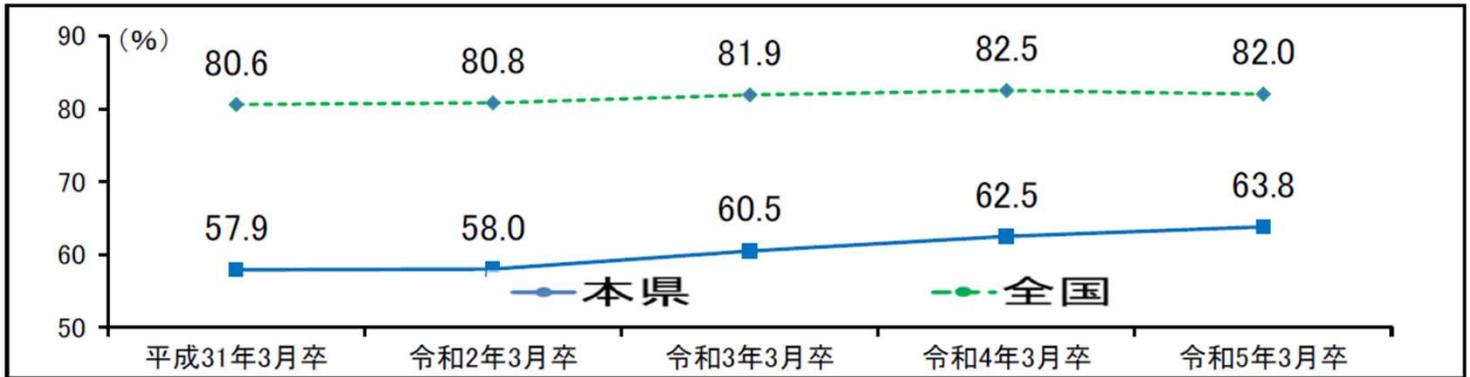
（2）課題

- ・人材の確保が喫緊の課題となる中、**女性のより一層の就労を促進することが重要**である。
- ・女性は本人の生活環境等により、**多様な働き方を希望する方も多い状況**
- ・働き方における様々な格差の是正を図るため、女性・若者をはじめ、本人の希望やライフスタイルの変化に対応した**多様で柔軟な働き方を実現できる環境づくりも重要**である。

8 若者（新規学卒者含む）の就業の現状と課題

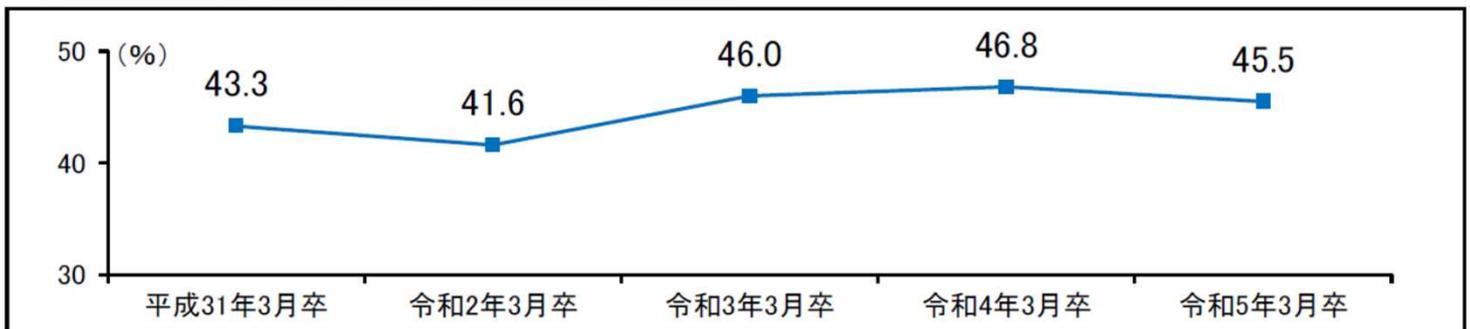
(1) 現状

① 県内就職率（高校生）の推移



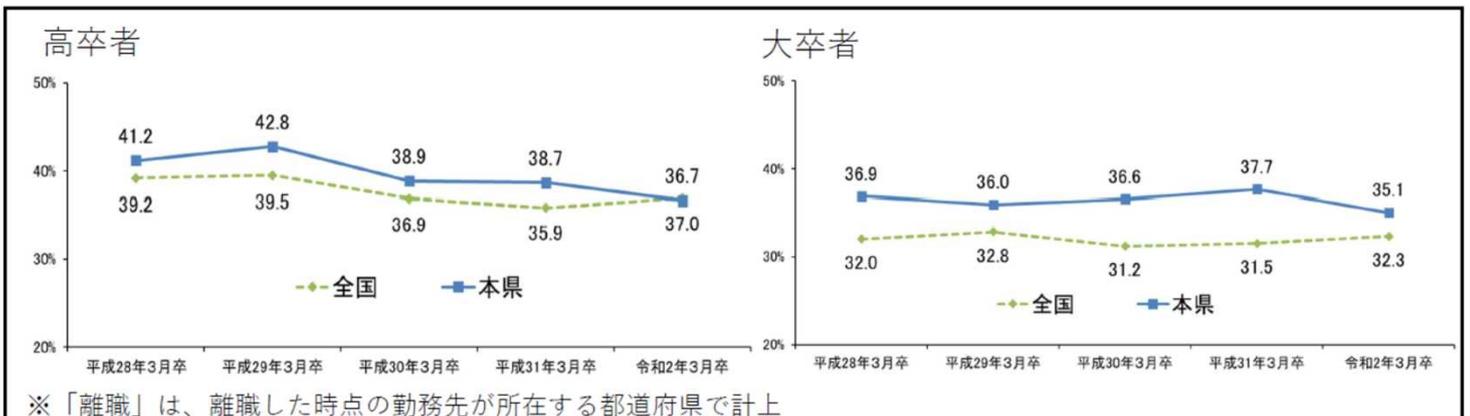
【出典】文部科学省

② 県内就職率（県内大学・短大等）の推移



【出典】県産業政策課

③ 新規学卒者の3年以内の離職率の推移



※「離職」は、離職した時点の勤務先が所在する都道府県で計上

【出典】厚生労働省集計

【傾向・ポイント】

- ・ 県内高校卒業者のうち、就職者の約4割が県外に流出している。
- ・ 県内大学・短大等卒業者のうち、就職者の半数以上が県外に流出している。
- ・ 新規学卒者のうち、約3人に1人が卒業後3年以内に離職し、職場定着が図られていない。

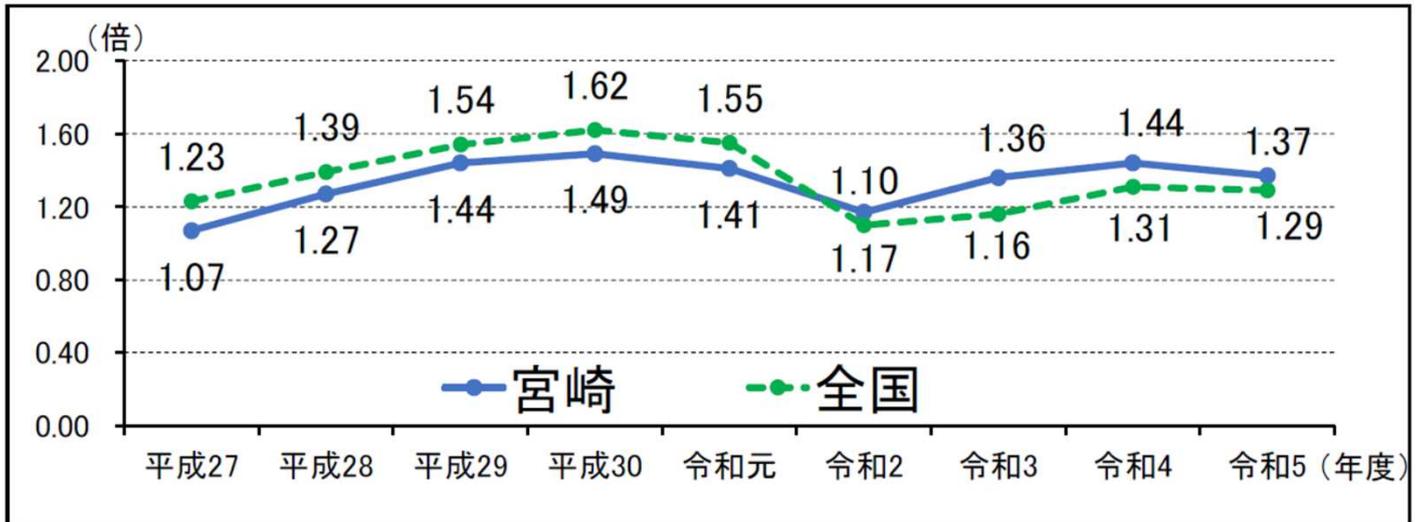
(2) 課題

- ・ 人材の育成・確保を図るため、若者に県内企業の魅力等について理解してもらうことが重要である。
- ・ 若者の早期離職を防ぎ雇用の定着を図るため、企業と若者のミスマッチを解消するための取組が必要である。
- ・ 労働力確保のため、女性・若者をはじめ、多様な人材が働きやすい職場環境を整備することが重要である。

9 産業人材の現状と課題

(1) 現状

①有効求人倍率の推移



【出典】宮崎労働局

【傾向・ポイント】

- ・本県の令和5年度の有効求人倍率は、前年度から**0.07ポイント**低下
- ・令和2年度以降、**全国の有効求人倍率を上回る。**

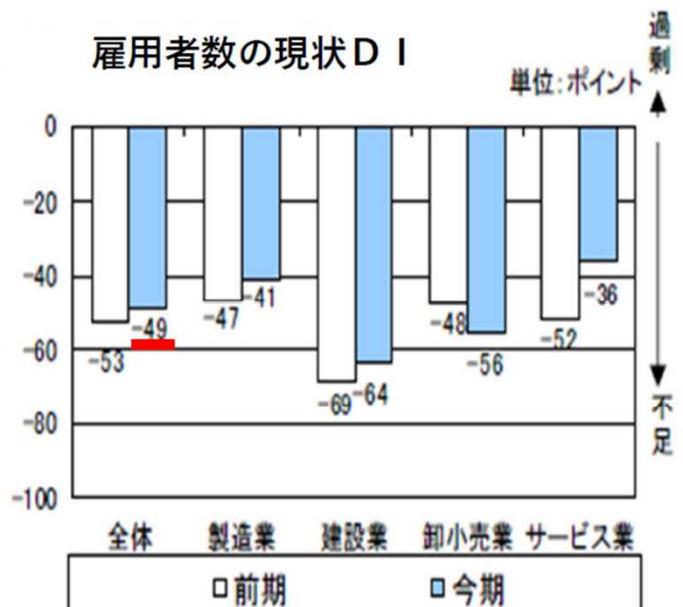
②雇用者数の現状

調査概要

県とみやぎん経済研究所が共同で実施した「2024年6月期企業動向アンケート調査」から抜粋
 実施期間：2024年6月1日～6月17日
 対象先：県内に本社または支店等を有する企業（500社）
 回答企業：221社（回答率44.2%）

<用語の解説>

- ・DI（Diffusion Index）：
 「好転・増加・過剰」の回答割合（%）－「悪化・減少・不足」の回答割合（%）。景気動向を判断する指標のひとつ
- ・前期：2024年1月～3月期　・今期：2024年4月～6月期

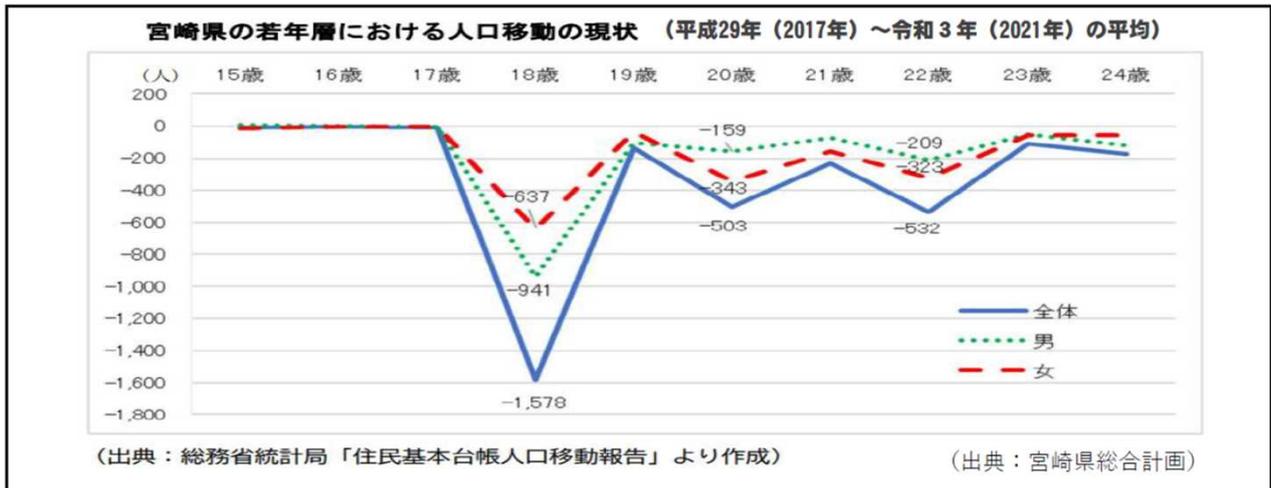


【傾向・ポイント】

- ・今期の雇用者数の現状DIは、全体で「▲49ポイント（前期比+4ポイント）」
- ・全業種で雇用者数が不足

10 UIJターン就職者の現状と課題

(1) 現状



【傾向・ポイント】

- ・若年層は、特に進学や就業期に当たる18、20、22歳の時点で県外へ流出している。

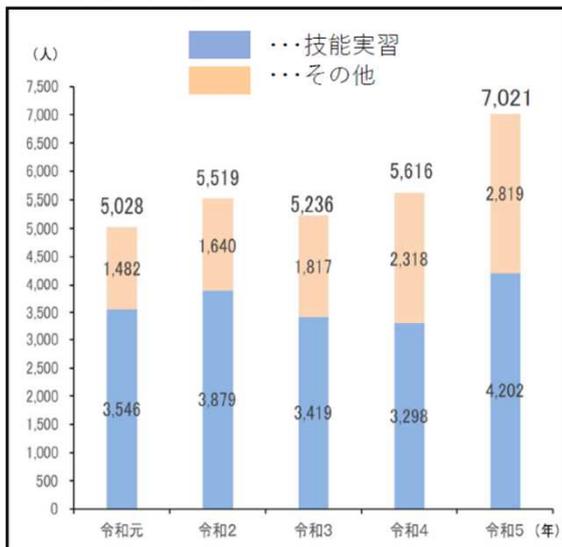
(2) 課題

- ・流出した若者をいかに県内企業へ目を向けさせ県内企業とマッチングしていくかが課題である。
- ・本県の強みや県内企業の魅力をUIJターン者に効果的に発信することが重要である。

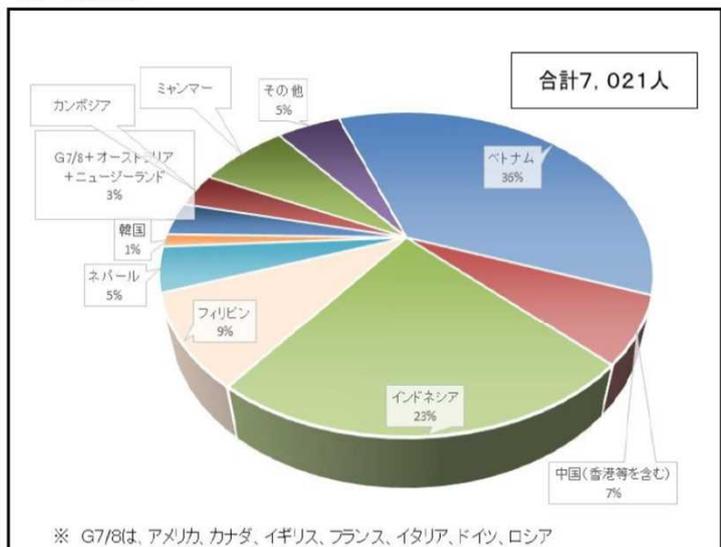
11 外国人人材の現状と課題

(1) 現状

○各年の推移



○国籍別



【傾向・ポイント】

- ・外国人労働者数は、令和5年度に過去最高の人数(7,021人)となった。
- ・国籍別では、ベトナムやインドネシアの割合が高くなっている。

(2) 課題

- ・今後、より一層外国人材の確保は重要になるため、外国人材と県内企業を結びつける取組を強化していくことが重要
- ・また、企業等の外国人材の定着の機運醸成及び受入環境の整備を図る必要がある。

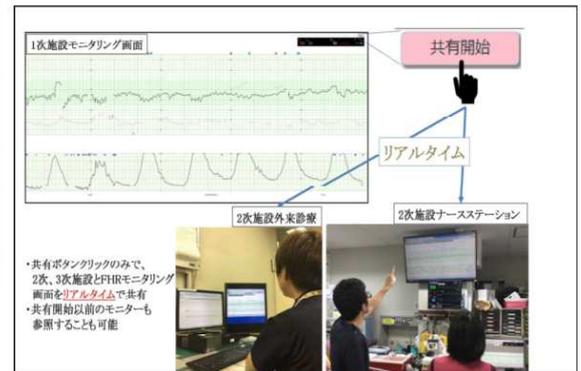
12 周産期医療体制

(1) 地域偏在解消とアクセス対策

① 分娩取扱施設の現状 (令和6年9月現在)

区分	周産期 母子医療センター	病院・診療所 (周産期母子医療センターを除く)		助産所	計
県北	延岡西白杵	1	4		6
	日向入郷		1		
県央	宮崎東諸県	4	7		12
	西都児湯		1		
県南	日南串間	1		1	2
県西	都城北諸県	1	4	2	7
	西諸				
計		7	17	3	27

資料：周産期医療ネットワークシステムについて



② 取組状況

○ 周産期医療ネットワークシステム

- 一次医療機関の分娩監視装置をICTネットワークを用いて周産期母子医療センターの分娩監視装置と繋ぎ、胎児心拍数モニターを供覧する周産期医療ネットワークシステムを平成28年度から平成30年度にかけて導入
- 胎児心拍数の共同監視中に異常が発生した場合、一次医療機関と周産期母子医療センターの双方向で周産期管理を行い、最善の方法を決定する。搬送する場合でもリアルタイムに同時に異常を確認でき、データとしても保存されるため、搬送先の受け入れ時間の短縮が可能となる。

○ 妊産婦健診にかかる通院費用の支援

- 妊産婦健診実施機関までのアクセスが困難な地域にお住まいの妊産婦のアクセスを確保する観点から、妊産婦健診受診のための通院に要する費用の一部を支援

○ 市町村の取組

- 「出産サポート119」
西諸2市1町で令和3年12月1日から運用しており、事前に「妊婦事前登録者情報届出書」を提出し、登録された妊婦を対象に緊急時に救急車で搬送を行うもの。母子健康手帳交付者のうち、約8割が登録されている。

(2) 妊娠から子育てまでをつなぐ支援体制

① 支援体制の現状

○ 市町村

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を確保し、安全・安心で健やかな妊娠・出産、産後をサポートするため、住民に身近な市町村において妊産婦や乳幼児の健康診査、産後ケア事業等を実施する。

○ 県

各事業に関する実態把握や連絡調整、保健師等の専門職への研修等を実施し、妊娠・出産、産後に関連する事業を円滑に実施するための広域的な支援を行う。

② 取組状況



○ 妊娠・出産の支援における助産師の活用例

- 普及啓発：児童・生徒向けに性と健康に関する教育を実施
- 産科医療機関：院内助産や助産師外来の活用によるタスクシフト/シェア
- 産後ケア事業：退院直後の母子に対し、短期入所、通所又は居宅訪問の形態により、心身のケアや育児をサポート

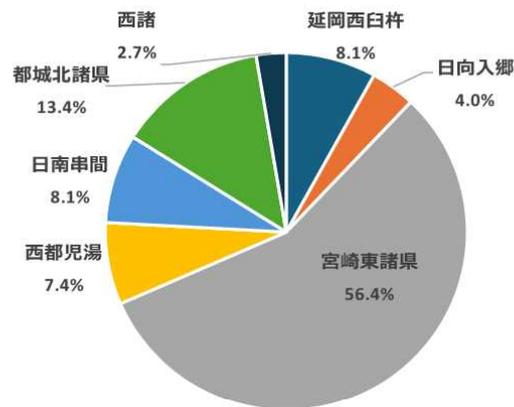
13 小児医療体制

(1) 県内の現状

① 医師の状況

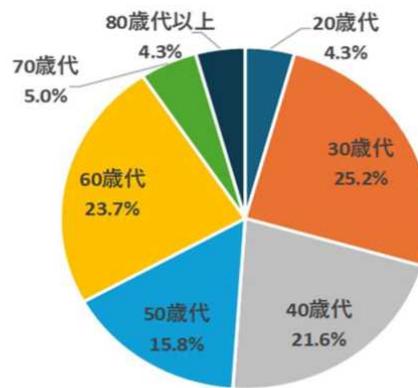
二次医療圏ごとの小児科医師数（R4年）

	小児科医師	構成割合
延岡西臼杵	12	8.1%
日向入郷	6	4.0%
宮崎東諸県	84	56.4%
西都児湯	11	7.4%
日南串間	12	8.1%
都城北諸県	20	13.4%
西諸	4	2.7%
本県	149	100%
全 国	17,781	



年齢構成別小児科医師数（R2年）

区分	人数 (人)	構成比
		(%)
20歳代	6	4.3%
30歳代	35	25.2%
40歳代	30	21.6%
50歳代	22	15.8%
60歳代	33	23.7%
70歳代	7	5.0%
80歳代以上	6	4.3%
合 計	139	-



14 医師確保の取組

(1) 県内医師の現状



医療圏ごとの医師数（H24,R4）

医療圏	H24(2012)			R4(2022)				
	総数	10万対	構成比	総数	対H24 (2012)数	10万対	対H24 (2012)数	構成比
延岡西臼杵	279	184.7	10.3	281	2	211.3	26.6	9.7
日向入郷	146	158.6	5.4	151	5	179.8	21.2	5.2
宮崎東諸県	1,482	344.6	54.7	1,641	159	387.0	42.4	56.4
西都児湯	141	133.8	5.2	148	7	157.4	23.6	5.1
日南串間	160	210.1	5.9	173	13	266.2	56.1	5.9
都城北諸県	372	183.4	13.7	385	13	209.2	25.8	13.2
西諸	129	188.0	4.8	129	0	189.7	1.7	4.4
本 県	2,709	240.6	100.0	2,908	199	276.4	35.8	100.0
県内格差（最大）		2.58				2.46	▲ 0.12	
全 国	303,268	237.8		343,275	40,007	274.7	36.9	

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」※各年12月末時点

(2) 取組状況

① 女性医師等の働きやすい勤務環境づくりに向けた取組

- ・ 医師勤務環境改善支援センターによる相談対応、勤務環境改善体制整備補助
- ・ 保育支援サービスシステム事業補助
県医師会が行う子どもの一時預かり等の保育支援サービス事業への補助
- ・ 女性医師等就労環境改善支援補助
短時間勤務制度の活用等を行う医療機関への代替職員経費などの補助
- ・ 女性医師復職・再研修・キャリアアップ支援補助
研修会の実施や参加支援等を行う医療機関への補助

